

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23243021

研究課題名(和文)労働の国際移動が福祉国家政策および政治に与える影響に関する比較研究

研究課題名(英文)A Comparative Study of Influences of International Labor Mobility on Welfare State

## 研究代表者

新川 敏光(Shinkawa, Toshimitsu)

京都大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：30216212

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 25,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、様々な福祉国家再編とシティズンシップ再構築の試みにみられる共通点と違いを、1) 移民の社会的保護制度・政策、2) 移民の政治的影響力、3) 移民排斥運動とその背景、4) 移民を「国民」として統合していく構造と原理を比較検討することによって明らかにしようとした。2011年から2014年度まで、定期的に研究会を持ち、また学会パネルを組織して議論を深め、東西ヨーロッパ、南北米、オーストラリア、東アジア地域の福祉レジームの変容に関する研究および移民と福祉に関する研究が、それぞれ単著として刊行される予定である。

研究成果の概要(英文)：To clarify differences and similarities witnessed in various attempts to rearrange welfare state and reconstitute citizenship rights, this project has done empirical comparative research on social protection policies of immigrants, their political influences, anti-immigrant movements and their contexts, and the principle and structures of integrating immigrants with the nation. In addition to regularly held workshops, we organized panels in several academic conventions. The achievements of this project are going to be published in two separate books.

研究分野：政治学

キーワード：移民 福祉国家 シティズンシップ 多文化主義 政治過程 国民国家

## 1. 研究開始当初の背景

比較福祉国家研究においては、グローバル化、高齢化、脱家族化（おもに女性の家計からの自立傾向を指す）が福祉国家に与える影響について、包括的な比較検討が行われ、福祉国家の「新しい政治」論や「再編の政治」論、さらには福祉レジーム論という形で理論化が進んでいる。本研究代表者および分担者たちもまた、そのような研究に従事してきた。これについて、研究代表者の活動にそって述べるなら、福祉レジーム（国家福祉、市場福祉、共同体福祉、家族福祉）を福祉国家の上位概念として捉え、国家福祉の相対化を福祉レジームの類型にそって検討する作業を行ってきた。まず取り組んだのが日本の福祉レジームの特徴と変容を比較論的に理解する作業であり、そこで確認された家族主義の特徴が自由主義化によって今日変容しつつあることを確認した。次に自由主義化が異なるレジーム間で共通に認められるとはいえ、それが一つのレジームへの収斂を意味するものとは必ずしもいえないため、まず自由主義福祉レジームの多様性について研究を進めた。アメリカと同様に捉えられることが多いが、普遍主義的医療保障制度を持つなど、無視できない相違点をもつカナダに着目し、二つの建国の民族（英系と仏系カナダ人）、分権性の強い連邦制、移民のもたらす多民族性といった遠心力の強いカナダにおいて、いかにして社会統合が実現されているのかを学際的に明らかにした（成果は『多文化主義社会の福祉国家』としてミネルヴァ書房より出版され、カナダ出版賞を受賞した）。さらにアメリカ、オーストラリアやイギリスの新自由主義改革と保守主義・家族主義レジームで顕著な自由主義化の多様性を比較検討することによって、収斂のなかの多様性を見出し、その多様性をレジーム特性と制度的遺産、政治的戦略行為から分析した（『福祉レジームの収斂と分岐』ミネルヴァ書房、2011）。

## 2. 研究の目的

グローバル化のなかで、労働の国際移動が注目されるようになって久しいが、移民（外国人）労働力の増加が国民福祉国家に与える影響については、幾つかの優れた例外はあるものの、包括的実証研究および理論的体系化が進んでいない。そこで本研究では、入国管理制度・移民政策に関する豊富な研究蓄積を踏まえた上で、1) 移民の社会的保護制度・政策、2) 移民の政治的影響力、3) 移民排斥運動とその背景、4) 移民を「国民」として統合していく構造と原理に関して、国民福祉国家の間にどのような違いがあり、それが何によってもたらされているのかについて実証的に比較検討するとともに、従来国民単位で実現されてきたシティズンシップが、福祉国家再編過程のなかで、どのように再確定されようとしているのかについて理論的考察を行う。

## 3. 研究の方法

労働の国際移動への福祉レジームによる違いを検討するため、自由主義、保守主義、社会民主主義、家族主義という四つの異なる福祉レジーム類型から代表的福祉国家を選び、移民の社会統合政策、政治統合政策、反移民政治運動、統治構造という四つの軸にそって比較制度・政治過程分析を行う。なお各国比較において、各レジームから機械的に同一数の国を選ぶのではなく、各国の歴史や地理的条件、さらには今日の政治的文脈を考慮し、本研究のテーマにとって重要と思われる国々を選んでいく。このような比較研究を補完するために、二つの研究計画が用意される。一つは、受け入れ国における移民の社会権の違いについて、サービスや給付のアクセスなどの寛容性を計量比較することであり、もう一つは、国民福祉国家の見直し、国民の再確定という問題について、ネーションとシティズンシップの相克という観点から理論的分析を行うことである。

## 4. 研究成果

(1) 以上の研究目的や研究実施計画のもとに、2011年度の研究を進めてきた。当初の目標を上回り、4回の研究会と合宿を開催することができた。2011年7月16日には都丸潤子氏（早稲田大学政治経済学部・教授）を京都に招き、「イギリス・英連邦をめぐる人の国際移動の変容と課題」についてご報告いただいた。引き続き、2011年12月26日には田村哲樹氏（名古屋大学法学研究科・教授）、2012年2月15日には柴田晃芳氏（北海道大学公共政策学研究センター・研究員）を招き、各々、「デモクラシーのためのアーキテクチャ、アーキテクチャをめぐるデモクラシー」、「55年体制の崩壊と政策の変容 セキュリティ再編の政治過程」というテーマでご報告いただいた。さらに2012年2月28・29日には静岡において合宿を行い、科研担当者の島田幸典、唐渡晃弘、伊藤武、三氏から、各々、「現代イギリス政治における極右 BNP は『例外主義』を打ち破ったのか」、「フランス国民国家の形成 国民概念と外国人」、「イタリアの移民政策」と題する報告を受け、活発な議論が交わされた。さらに本科研の主催ではないが、2011年12月9日には京都大学で行われた Robert Boyer を招いての研究会は、本科研のメンバーが複数参加し、実質的に運営に携わった。これらの研究会を通じて、各国の移民の実態だけではなく、歴史・政治・政財の視点からみた近代国家と移民の関係、その揺らぎについて相当程度理解を深めることができた。

(2) 2012年の研究成果としては、2012年6月10日の研究会では、外部から中野勝郎氏（法政大学教授）を京都に招き、「アメリカにおけるエスニック・アイデンティティ～同質性と多様性」について報告を受けた。また、

本科研担当者の渡辺博明氏が「スウェーデンにおける社民型福祉国家と移民問題」と題する報告を行った。引き続いて、2012年12月1日の研究会では、科研担当者の加藤雅俊氏が「オーストラリアにおけるマイノリティの位置の変遷 白豪主義から多文化主義へ」と題する報告を、科研代表者である新川敏光が「多文化主義政治の光と影 カナダを事例として」とする報告を行った。その後、2013年2月22日・23日には浜松において合宿を行った。科研担当者の近藤正基氏、杉田敦氏、鎮目正人氏、横田正顕氏が、各々「統一ドイツにおける移民統合」、「境界と移動の政治理論」、「移民に対する所得保障政策と不平等」、「後発福祉国家における移民レジームの形成と変容 スペインの場合」という題で報告を行い、活発な議論が交わされた。

(3) 2013年度の研究成果としては、2013年6月22日には、日本比較政治学会において「福祉国家と移民」というテーマで分科会を開催し、科研担当者の加藤雅俊氏と連携研究者の安周永氏が、各々、「福祉国家の変容と移民政策：オーストラリアを事例として」、「男性稼得者モデルの衰退と移民政策の変化：日本と韓国の外国人労働者を中心に」という題で報告を行い、フロアとの間で活発な質疑応答がなされた。2013年7月20日の研究会では、外部から福田宏氏（京都大学地域研究統合情報センター・助教）を招き、「ハプスブルク帝国後における広域論の興隆：汎ヨーロッパから東方シューマン・プランまで」について報告を受けた。引き続いて、2013年11月27日の研究会では、外部から中井歩氏（京都産業大学法学部・准教授）を招き、「橋下徹の政治について」報告を受けた。その後、2014年3月3日・4日には静岡市において研究合宿を行った。科研担当者の辻由希氏、連携研究者の安周永氏が、各々、「結婚移住者政策とジェンダー、ケア、家族：オランダを事例に」、「韓国における入国管理政策の特徴と変化」という題で報告を行い、活発な議論が交わされた。

(4) 2014年度の研究成果としては、7月29日に京都大学において、スイス・ローザンヌ大学公共政策大学院教授ジュリアーノ・ボノーリ氏とカナダ・サスカチュワン大学教授ダニエル・ペラン氏を招いて、ワークショップを開催した。ボノーリ氏からは、「Social Investment and social cohesion in multinational societies」という題で、ペラン氏からは、「Globalization and social policy」という題で報告を受けた後、活発な議論がなされた。8月2日及び3日は、静岡において科研研究会を開催し、北海道大学助教の千田航氏を招き、「移民と福祉国家」という題で報告を受けた。10月初旬には、日本政治学会2014年度研究大会において分科会を開催した。科研担当者の横田正顕氏が司会を担当し、科研担当者の島田幸典氏と伊藤武氏が、各々、「再編期自由主義レジームにお

ける福祉国家と移民 英国を事例として」、「イタリアの移民政策と家族主義レジームの『再家族化』』という題で報告を行い、科研担当者の近藤正基氏がコメンテーターを務めた。2月24日には、京都大学において科研最終研究会を開催した。

上記のように、各国の実態と理論的な彫琢について、その成果の一部は新川敏光編著『福祉レジーム』（ミネルヴァ書房、近刊）として公表される。また成果の全体については、来春刊行をめざしている。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 43 件）

渡辺博明、「北欧における政党政治の変容と「大統領制化」論の射程、龍谷法学、査読無、第47巻4号、2015、55-84.

島田幸典、「極右擡頭におけるイギリス（例外主義）の考察—英国国民党(BNP)をめぐって」、法学論叢、査読無、第176巻、2015、236-265.

辻由希、「派遣労働法制の政治過程 「一般労働者の代表」をめぐる政党間競争—」レヴァイアサン、査読無、第55号、2014、59 - 86 .

近藤正基 “Sozialpolitische Entscheidungen in Deutschland und Japan-Die Sozialstaatsreformen der Regierungen Schroeder und Koizumi”, 国際文化学研究、査読無、43巻、1 - 20 .

伊藤武、“The politics of expertise and the liberal origin of European integration”, Rivista Associazione Italiana dei Costituzionalisti、査読有、N.3、2014、1-22.

新川敏光、「福祉国家の存立構造」、法政理論、査読無、第45巻3号、2013、7-34.

加藤雅俊、「オーストラリアとニュージーランドにおける福祉国家再編 分権と収斂をめぐるダイナミズムの考察に向けて」、日本比較政治学会年報、査読有、第15号、2013、213-246.

伊藤武、「福祉改革と福祉政治の間—日欧の年金改革の比較分析」、日本比較政治学会年報、査読有、第15巻、2013、1 - 31.

新川敏光、「民主党政権にみる官僚主導と選挙政治」、国際経済労働研究、査読無、第67巻第2号、2012、16-19.

新川敏光、“Substitutes for Immigrants? Social Policy Responses to Population Decreases in Japan”, American Behavioral Science、査読有、vol. 56、2012、1125-1140.

新川敏光、「ポスト社会民主主義政治の展望」、思想、査読無、第1047号、2011、32-52.

新川敏光、「ベーシックインカムというラディカリズム」、大原社会問題研究所雑誌、査読無、第 634 号、2011、45 - 57。  
新川敏光、「福祉レジーム転換と構造改革」、明商法雑誌、査読無、第 145 巻 2 号、2011、143 - 180。  
新川敏光、「国民年金と社会的連帯 政策決定分析からの一考察」、季刊社会保障研究、査読無、第 47 巻 3 号、2011、231 - 243。  
杉田敦、「社会と境界」、未来、査読無、第 545 号、2011、18 - 26。  
伊藤武、「現代ヨーロッパにおける年金改革—『改革硬化症』から『再編』への移行、レヴァイアサン、査読無、第 49 号、2011、8 - 27。  
横田正顕、「グローバル危機下のスペイン労働組合」、生活経済政策、査読無、第 171 号、2011、29 - 33。

〔学会発表〕(計 25 件)

渡辺博明、「北欧における政党政治の変容と『大統領制化』論の射程、日本政治学会、2014 年 10 月 11 日、早稲田大学。  
島田幸典、「再編期自由主義レジームにおける福祉国家と移民 英国を事例として」、日本政治学会、2014 年 10 月 12 日、早稲田大学。  
辻由希、「労働市場におけるジェンダー秩序再編の政治」、日本比較政治学会、2014 年 6 月 29 日、東京大学。  
加藤雅俊、「ポップ・ジェソップの政治分析—戦略・関係アプローチに基づく資本主義国家分析、その到達点と課題—」、日本政治学会、2014 年 10 月 12 日、早稲田大学。  
安周永、「韓国における「直接行動」の隆盛と保守政党体制の変化」、日本政治学会 2014 年 10 月 12 日、早稲田大学。  
伊藤武、「The politics of expertise and the liberal origin of European integration, Final round table “ New Strategies for Democratic Development and Political Integration in Europe”」、2014 年 5 月 30 日、Universita degli Studi di Catania, Italia。  
伊藤武、「イタリアの移民政策と家族主義レジームの「再家族化」、日本政治学会、2014 年 10 月 12 日、早稲田大学。  
横田正顕、「ユーロ体制下の政治的トリレンマとスペイン・ポルトガルのデモクラシー」、日本比較政治学会、2013 年 6 月 23 日、神戸大学。  
加藤雅俊、「福祉国家の変容と移民政策—オーストラリアを事例として」、日本比較政治学会、2013 年 6 月 22 日、神戸大学。  
杉田敦、「政治理論・政治思想の立場から」、日本政治学会、2013 年 9 月 15 日、北海学園大学。

渡辺博明、「スウェーデンにおける選挙政治の変容と右翼政党の議会進出」、日本選挙学会、2013 年 5 月 15 日、京都大学。  
杉田敦、「政治の「周辺化」や「脱領域化」にどう応えるか 政治思想・政治理論研究の課題」、日本政治学会、2012 年 10 月 6 日、九州大学。  
伊藤武、「福祉改革と福祉政治の間 日欧の年金改革の比較分析」、日本比較政治学会、2012 年 6 月 24 日、日本大学。  
渡辺博明、「北欧諸国の新右翼政党に関する比較考察 福祉排外主義と政党政治の変化を中心に」、北ヨーロッパ学会、2012 年 11 月 10 日、明治学院大学。  
島田幸典、「国制としてのヨーロッパ主権国家の後に来るもの」、第一回中台湾日本研究論壇会議、2011 年 5 月 17 日、台湾東海大学(台湾)。  
近藤正基、「戦後ドイツの福祉政治」、ドイツ現代史学会、2011 年 9 月 17 日、東京大学。

〔図書〕(計 29 件)

新川敏光、ミネルヴァ書房、『福祉国家変革の理路』2014、353。  
近藤正基他、ミネルヴァ書房、『現代ドイツ政治—統一後の 20 年』、2014、336。  
新川敏光他、Edward Elgar, *The Politics of Structural Reforms: Social and Industrial Policy Changes in Italy and Japan*, 2013、240。  
新川敏光他、法律文化社、『現代日本政治の争点』、2013、261。  
近藤正基、ミネルヴァ書房、『ドイツ・キリスト教民主同盟の軌跡 国民政党と戦後政治 1945~2009』、2013、296。  
杉田敦、岩波書店、『政治的思考』、2013、194。  
伊藤武他、ミネルヴァ書房、『近代イタリアの歴史: 16 世紀から現代まで』、2012、280。  
渡辺博明、ナカニシヤ出版、『紛争と和解の政治学』、2013、298。  
島田幸典、ミネルヴァ書房、『議会制の歴史社会学 英独両国性の比較史的考察』、2011、420。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新川 敏光 (SHINKAWA Toshimitsu)  
京都大学・公共政策連携研究部・教授  
研究者番号: 30216212

(2) 研究分担者

唐渡 晃弘 (KARATO Teruhiro)  
京都大学・法学研究科・教授  
研究者番号: 80214576

島田 幸典 (SHIMADA Yukinori)  
京都大学・法学研究科・教授  
研究者番号：50324596

辻 由希 (TSUGI Yuki)  
京都大学・法学研究科・准教授  
研究者番号：40610481

杉田 敦 (SUGITA Atsusi)  
法政大学・法学部・教授  
研究者番号：30154470

横田 正顕 (YOKOTA Masaaki)  
東北大学・法学研究科・教授  
研究者番号：30328992

渡辺 博明 (WATANABE Hiroaki)  
龍谷大学・法学部・教授  
研究者番号：20308810

伊藤 武 (ITO Takeshi)  
専修大学・法学部・教授  
研究者番号：70302784

近藤 正基 (KONDO Masaki)  
神戸大学・国際文化学研究科・准教授  
研究者番号：80511998

加藤 雅俊 (KATO Masatoshi)  
横浜国立大学・国際社会科学研究院・准教授  
研究者番号：10543514

(3) 連携研究者

安 周永 (AN Juyoung)  
常葉大学・法学部・講師  
研究者番号：10612393